

〈書評〉

大里浩秋・貴志俊彦・孫安石編著

『中国・朝鮮における租界の歴史と建築遺産』（神奈川大学人文学研究叢書 27）

内田青蔵（神奈川大学工学部建築学科教授）

本書は、2001年以來神奈川大学を拠点として組織された租界研究グループの研究成果をまとめたもので、租界研究グループによる研究成果としては第2弾にあたる。「まえがき」によれば、当初、租界研究グループは、中国における日本租界を対象に日本人側の研究者を中心に研究を進めていたが、やがて、中国や韓国の研究者と学術ネットワークを立ち上げ、研究領域も租界の建築遺構の研究といった文理協働型の研究グループへと発展してきたという。本書は、そうした文理協働型研究グループの研究成果をまとめたものであり、それゆえ極めて広範囲にわたる研究領域を扱うという独自の特徴がそのまま本書のタイトルに示されているのである。

さて、本書は、第一部「租界の行政と産業」、第二部は「租界建築の保存と再生」の2部構成を執り、それぞれ5編と4編の合計9編の論文から構成されている。お判りのように先に述べた文理協働型研究の成果が第二部としてまとめられているのである。ちなみに、この第二部の執筆者は一人を除けば他はすべて中国並びに韓国に研究基盤を持つ研究者であり、極めて充実した学術ネットワークを組織し、その成果を蓄積していることが窺えるのである。

評者は、日本近代建築史を専門とするものの、居留地建築や東アジア建築に精通するものではない。それでも、建築遺産というタイトルが気になるし、それゆえ興味はおのずと第二部にある。しかしながら、第一部の論文も興味深く、大いに刺激を受けた。すなわち、第2章の1936年の吉岡警部被殺事件を取り上げ、漢口の日本租界における日中の攻防を扱った論文は、基本資料をもとに

日中の取り上げ方の違い・解釈の違いなどを明らかにした極めて精緻な論考といえるであろう。おそらく、これまで過去として葬り去られていた真実を再考することは、われわれ日本人からすれば往々にして悩ましい結果をもたらすことにもなるが、今後の日中関係を考える際には、忘れてはならない姿勢といえるであろう。また、第3章の上海日本人社会の「文明開化」運動を扱った論文も、極めて興味深かった。こうした国際的な視点に立つ租界研究者からは視野が狭すぎると批判されるところであろうが、評者は日本側からの近代を見てきたこともあって、居留地に関する興味も日本に押し寄せた欧米建築の動向に片寄っていた。そのため、日本が侵略後に様々な建築を建てたという動きの前段として、日清修好条規の締結後には、上海に日本居留民が押し寄せ、様々な問題を引き起こしていたといった視点は全くなかった。その意味で、第2章同様に、第3章の問題意識も日本の近代を再考するためには欠かせないものといえる。また、生活史的観点からも興味深い論考でもあり、風俗などに特化した考察などもおおいに期待したい。

さて、第二部では、第6章「上海・青島における在華紡—その概要と居住環境」、第7章「天津における文化遺産の現在—開発と保存のダイナミクス」、第8章「武漢における旧日本租界の建築再生」、第9章「仁川の旧清国租界地にある建築の保存と再生」の4編の建築の保存再生関係の論文が収められている。以下、具体的にその内容を紹介したい。第6章では上海・青島で経営されてきた日本紡績工場（在華紡）の歴史とその社宅の概要が紹介されている。研究はまだ途中段階で、

工場地内の様々な施設の配置計画などの詳細な分析までには至っていないものの、その資料は膨大で、こうした基本的な資料をもとにした社宅研究は、近年、日本国内でも積極的に解明されつつあるテーマであり、今後の成果により日本国内の事例との比較研究等への発展の可能性を秘めた研究といえるであろう。第7章では天津の旧租界地が経済開発地区の標的として開発される中で近代化遺産としての租界建築の保存の問題を行政側の諸制度や条例との関係性などを詳細に紹介している。第8章では武漢の租界建築の状況を、漢口新四軍軍部旧蹟記念館の再生計画を事例として紹介している。そして、第9章では仁川に存在していた清国租界の形成過程と共に仁川の清国租界に建てられた建築の特徴を明らかにし、あわせて、この地区の代表建築である住商複合建築の保存再生の状況を詳細に報告している。

これらの収録された4編の論文を読んで想うことは、そこに共通する租界建築の保存・再生問題についてである。日本でも旧居留地の建築はもちろんのこと、大都市から地方の至るところで様々な歴史的建造物の取り壊しは一向に止まず、大きな社会問題となっている。昨年、東京では日本の伝統芸能の殿堂ともいえる歌舞伎座の取り壊しやわが国の震災建築のはじまりである明石小学校という震災復興時の小学校建築の保存問題が大き

く報道された。個人的には天津の報告の中で紹介されているように、歴史的建造物を単なる「文化遺産」としての価値だけではもはや維持管理は出来ず、市場経済化の中で新たな経済的活動を生み出す「文化遺産」として見つめ直す文化経済学とでも称する学問体系の構築される必要性を強く感じ、さらには技術的問題から言えば保存修復技術学といったものも必要と思う。こうした提案は日本国内でも見られるものの、いまだ実現されてはいない。その意味でこうした歴史的建造物の保存・再生のための新たな学問体系の構築を、わが国だけではなく先ずはこうしたネットワークを活用しながら東アジアを中心に議論し、共通した学問体系を共同で構築することが出来ればと思う。

いずれにせよ、第二部には、中国並びに韓国における建築遺産への取り組みの現状が丁寧に報告されており、建築保存に興味を持つ研究者にとっても刺激的な一冊といえるであろう。なお、最後に欲を言えば、同じ建築を扱いつつも、建築様式や建築部位の呼称が異なり、何を指しているのが不明な部分も見られる。東アジアの研究者たちの議論の輪を広げる為にも、極めて難しいことであろうが、そうした用語の統一や解説があれば、より充実したものとなっていたように思う。